

令和8年度 水産関係試験研究計画書

I 令和8年度 関係試験研究の基本方針及び主要目標

1 基本方針

当該計画は、宮城県産業技術開発推進要綱第4(試験研究年度計画の策定)に基づき、「第Ⅲ期宮城県水産業試験研究推進構想」を踏まえて策定するものです。

水産業を取り巻く諸課題に対応するため、水産業関係者や国・大学等の研究機関、県内外の関係機関と連携しながら効率的に試験研究を推進します。

また、得られた研究成果は、関係者へ速やかに情報提供及び技術移転を行う等、現場への普及・実装を推進します。

2 主要目標と推進方策

1 環境変動等に対応した漁業・養殖生産の安定化に資する調査と技術開発

近年の海水温上昇等の気象・海象の変化は、海洋の基礎生産を担うプランクトンの発生、漁獲対象魚種、養殖水産物の生産等に著しい影響を与えています。このため、環境変動に対応した藻類や貝類等を中心とした新たな養殖種の技術開発、貝毒・ノロウイルス等の調査研究、内水面及び海面における防疫体制の強化、市場価値の高い魚種の種苗生産・放流等に取り組むことにより、漁業・養殖業の安定化に資する調査と技術開発を行います。

2 水産業の生産性・収益性向上に資する技術的支援

水産業は、人間の労働力に頼る割合が大きい典型的な労働集約型産業です。特に漁業・養殖業に関わる就業者の減少・高齢化は深刻な状況にあり、生産性と収益性の低下が危惧されています。このため、国、大学及び民間事業者と連携し、ICTやAI等の先端技術やデータを活用して、生産現場のニーズに合った作業の省力化・自動化、省コスト化等に資する技術的支援を展開します。また、養殖業においては海面の利用可能面積に制約があるため、自然環境に負荷をかけず、安定した供給が可能となる閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用した養殖技術に関する研究開発を推進するとともに、市場動向に対応できる生産体制の構築・支援に取り組みます。

水産加工分野においては、国内人口の減少により水産物の国内市場の縮小は避けられないと見込まれる中、海外では水産物のニーズは高く、有望な輸出品目となっています。本県の水産業を持続的産業として成長させていくため、生産者・流通加工企業等の事業者と連携して、魚種変化や市場ニーズの多様化に対応した水産加工品の開発等に資する新技術の研究開発に取り組めます。

3 漁海況情報の精度向上及び資源管理の高度化への対応

海洋環境の変化に起因すると考えられる漁獲対象魚種や漁獲時期の変化に対応するため、漁業調査指導船による海洋観測や魚市場調査等の基礎調査を継続的に実施し、漁海況予測の精度向上に努め、水産業関係者に対して迅速に情報提供を行う必要があります。また、漁業法の改正により、MSY(最大持続生産量)を基準とした資源管理への対応が必須になるとともに、資源管理対象魚種が令和3年度には50種から200種へと大幅に増加したことから、国立研究開発法人水産研究・教育機構、大学、関係都道府県の研究機関と連携し、資源評価方法の高度化及び資源管理体制の強化に対応していきます。

4 漁場環境の保全に寄与する研究・技術開発

SDGsの「目標14 海の豊かさを守ろう」では、海洋と海洋資源を保全しつつ持続的に開発していくことの重要性がうたわれるなど、海洋環境の保全志向が高まっています。水産業試験研究分野としても「漁場と水産資源の保全」に重きを置き、藻場及び干潟の保全・造成、有効な磯焼け対策、海洋生物によるCO₂吸収効果(ブルーカーボン効果)や海洋プラスチックごみ問題など、環境に配慮した調査研究・技術支援を行い、その成果の情報発信と普及啓発に取り組めます。

5 海洋環境等の基礎調査

近年の気象・海象の急激な変化等に対して、漁業関係者が海面・内水面の漁場・養殖場を安全かつ持続的に利用できるよう、広域的かつ複数の沿岸及び内水面域の調査点において、環境モニタリングなどの基礎的調査を継続して実施します。得られた情報については、漁業関係者にリアルタイムで配信することより、漁場の適正管理や操業の効率化等をサポートします。また、東日本大震災による原子力発電所の事故により、内水面魚種については、イワナ、ウグイ、ヤマメの出荷制限指示が解除されていないため、放射性物質検査を継続実施し、情報発信に努めます。

推進方策 課題の多様化・専門化に対応した試験研究体制の構築と成果の社会実装

漁業・養殖業・加工業の安定化のためには、生産現場のニーズが的確に反映された調査研究課題の選定と、その目標達成に向けた客観的な評価及び試験研究機関の適切な運営が重要であることから、宮城県試験研究機関評価条例に基づいたマネジメントを行います。また、水産業にイノベーションをもたらすためには、新技術の導入試験や効果検証が不可欠であることから、国、大学等の研究機関や漁業協同組合、関連事業者等と連携して、効率的・効果的に取り組む必要があります。得られた成果については、知的財産としての管理・活用を検討しながら生産現場等に迅速に情報提供するとともに県民に広くPRします。

Ⅱ 令和8年度 水産関係試験研究主要課題
令和8年度 水産関係試験研究計画書

1 主要目標と主要課題

1 環境変動等に対応した漁業・養殖生産の安定化に資する調査と技術開発

- ① 新たな海藻類・貝類等の養殖技術開発
- ② 貝毒・ノロウイルス等に関する調査研究
- ③ 養殖生産安定のための水産防疫に係る調査研究と体制強化
- ④ 市場価値の高い魚種の種苗生産技術の改良・開発

2 水産業の生産性・収益性向上に資する技術的支援

- ① ICTやAIを活用したスマート水産業に向けた技術開発・支援
- ② 閉鎖循環式陸上養殖等の新技術の研究開発
- ③ 市場動向を見据えた養殖生産体制の構築・支援
- ④ 未利用資源の有効利用と機能性食品の技術開発
- ⑤ 水産加工業者に対する伴走型技術支援

3 漁海況情報の精度向上及び資源管理の高度化への対応

- ① 漁海況予測精度の向上
- ② 広域水産資源に係る調査対象魚種の拡充への対応と資源評価方法の確立
- ③ 重要な沿岸資源の資源評価・管理に関する調査研究の高度化

4 漁場環境の保全に寄与する研究・技術開発

- ① 藻場及び干潟の保全・造成や磯焼けに関する調査研究と技術的支援
- ② 海洋生物による大気中CO₂吸収(ブルーカーボン効果)に関する調査研究と普及啓発
- ③ 海洋プラスチックごみに関する調査研究と普及啓発

5 海洋環境等の基礎調査

- ① 磯根漁場・養殖漁場・内水面域等の環境モニタリング等の継続と情報提供
- ② 広域的な海洋環境モニタリングの継続と情報提供
- ③ 東日本大震災に起因する放射性物質の検査に係る検体採集及び精密測定の実施

推進方策 課題の多様化・専門化に対応した試験研究体制の構築と成果の社会実装

- ① 生産現場からの研究ニーズの事業設計と適切な評価
- ② 試験研究・技術開発の効率的な実施体制の構築
- ③ 国、大学、漁業協同組合、水産加工事業者等との連携強化
- ④ 知的財産の管理及び活用促進
- ⑤ 試験研究・技術開発成果等の社会実装、情報発信の迅速化及び県民へのPR

Ⅲ 令和8年度 水産関係試験研究個別課題

個別課題数: 39課題(うち再掲課題5課題)

再掲を除く課題数: 34課題(うち重点課題:4課題、新規課題 4課題)

主要目標	主要課題	個別課題	概要	研究期間	予算額(千円)	試験研究態様	区分	実施機関	備考
1 環境変動等に対応した漁業・養殖生産の安定化に資する調査と技術開発	① 新たな海藻類・貝類等の養殖技術開発	環境変動のための養殖業緊急対策事業(新規貝類養殖種の導入検討)	本県沿岸域では海水温の上昇傾向が明瞭になっています。このため、新たな貝類養殖種導入の可能性を検討するため、イワガキ、イガイ、エゾイシカケガイの養殖技術開発を行います。	R5-R10		県単復興基金4目	通常	気仙沼水産試験場	
		環境変動のための養殖業緊急対策事業(新規藻類養殖種の導入検討)	本県沿岸域に生息しているが主要な養殖種とならなかった藻類や環境変動を見据えた南方性の新規養殖種について、新たな藻類養殖種導入の可能性を検討するため、アカモク、アラメ等の種苗生産技術開発を行います。	H31-R10		県単復興基金4目	通常	企画・普及指導チーム 第一養殖生産チーム	
		環境変動のための養殖業緊急対策事業(アコヤガイの導入検討)	本県の主要養殖生産物であるホタテガイやホヤ、カキ等では生産不調が発生しており、海洋環境の変化に対応した生産体制の構築が必要となっています。このため、高水温に対応する新たな養殖種としてアコヤガイの導入を検討し、防疫体制を整えながら飼育試験を行います。	R6補-R10		県単復興基金4目	通常	第一養殖生産チーム	
		環境変動のための養殖業緊急対策事業(カキ養殖の沖合化による漁場の持続的有効利用)	温暖化による海況変動及び海水温上昇により、ホタテガイの北海道産種苗の流通の不安定化や、高水温による死亡率の影響で気仙沼市及び南三陸町の沖合の漁場においてホタテガイの生産継続が困難となっている地域があります。このため当該漁場において、ホタテガイよりも高水温耐性が期待できるマガキ養殖を推進するため、波浪や振動に強いマガキの養殖方法・施設を新たに考案し、ホタテガイの代替養殖種として展開することで、持続的な漁場利用を進めることを目指します。	R7-R10		県単復興基金4目	通常	気仙沼水産試験場	
		環境変動のための養殖業緊急対策事業(三倍体カキ試験)	近年の海水温上昇等が一因となり、宮城県産カキに産卵期の長期化による出荷時期の遅れやへい死が起きています。このため、高水温時でも産卵による生理活性が低下しないことで生残割合が高い可能性が示唆されている三倍体カキの養殖技術開発を行い、カキ養殖の安定化を目指します。	R4-R10		県単復興基金4目	通常	第一養殖生産チーム	
		環境変動のための養殖業緊急対策事業(高温耐性ワカメ開発試験)	近年の海水温の上昇により、ワカメの養殖開始時期に遅れが生じ、生産期の終了時期も早まっています。このため、本事業ではこれまでの技術開発で見出された高温耐性を持つワカメと成長性に優れるワカメのフリー配偶体の掛け合わせにより作出したワカメ種苗による漁場での実証試験や種苗作出技術の安定化及び大量生産を見据えた新たな配偶体の探索等を行います。	R5-R10		県単復興基金4目	通常	気仙沼水産試験場	
		環境変動のための養殖業緊急対策事業(海洋環境の変化に伴う養殖生物のへい死対策調査)	R5及びR6に発生した高水温に伴う養殖生物のへい死により、養殖生産量は大きく減少しました。高水温化に対応した養殖業を提案するためには、へい死のプロセスを解明していくことが必要です。このため、高水温となった過去2年間の結果を基礎データとし、R8以降はより応用的な調査を実施していきます。	R8-R10		県単復興基金4目	通常 新規	環境資源チーム	
		海洋環境の変化に伴う養殖水産物の餌料環境調査	宮城県沿岸では、2016年に親潮の北偏を始めとする海洋環境の変化が顕著となり、2022年12月以降の黒潮統流の北偏は異常とも言える高水温化をもたらしました。特に、2023~2024年に発生したマガキ、マボヤ、ホタテガイのへい死により各生産量は激減し、大きな課題となっていることから、本事業ではへい死モニタリング調査に餌料環境調査を組み合わせることで、高水温とへい死の関係における餌料環境の影響について検証します。	R8-R10		県単7目	重点 新規	環境資源チーム	
		環境変化に対応したホタテガイ養殖に向けた基礎研究の実施	近年、本県の沿岸～沖合域は黒潮統流の勢力が強い一方、春季を中心とした親潮の南下が弱く、暖水に広く覆われた状態にあります。県北部沿岸海域においても高水温化が顕著となり、冷水が適するホタテガイ養殖ではへい死や成長停滞が問題となっています。高水温化と餌料環境の変化に伴うホタテガイの成熟、産卵および成長については不明な点が多く、これらを改めて把握するため、基礎的な知見の収集・解析を行い、持続的なホタテガイ養殖を目指します。	R7-R9		県単7目	重点	気仙沼水産試験場	
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業(漁場環境保全対策)	近年顕著となっている海水温の上昇による海洋環境の変化による水質や赤潮等の原因プランクトンの分布状況を把握し、赤潮等が発生した場合、早急に原因究明と対応が出来るよう漁場保全のための調査を行います。	R2-R10		県単4目	通常	環境資源チーム 気仙沼水産試験場	
2 貝毒・ノロウイルス等に関する調査研究	有用貝類毒化監視・販売対策事業	漁場の健全性の維持と漁業の持続的な発展のために、貝毒プランクトン出現状況調査や二枚貝類等の毒化検査を行い、本県産二枚貝類等の「食の安全・安心」を確保します。	R3-R12		県単消費・安全交付金4目	通常	環境資源チーム 気仙沼水産試験場		

③ 養殖生産安定のための水産防疫に係る調査研究と体制強化	養殖衛生管理体制整備事業	近年、消費者の食の安全に対する意識が高まっており、水産魚介類特に養殖水産物に対して医薬品の使用状況、養魚用飼料の給餌状況及び養殖漁場環境について関心が寄せられています。また、コイヘルペスウイルス病のように海外からの新しい疾病の侵入によって、わが国の水産生物へ被害が生じており、水産防疫体制の強化・充実が求められています。このため、養殖生産物の安全性の確保を図ることを目的として、養殖現場の巡回指導、医薬品の適正使用の指導、養殖衛生管理技術の普及等を行います。また、魚病診断を実施し、分離された菌の薬剤感受性を調べ、適切な医薬品の使用を指導します。	H29-		消費・安全 交付金 4目	通常	第一養殖生産 チーム 気仙沼水産試験 場		
	持続可能なみやぎの養殖振興事業	令和7年3月に策定した「宮城県養殖振興プラン」に基づき、高品質で安定した生産体制と収益性の高い養殖経営の実現に向けた取組を推進します。カキについては、卵巣肥大症のモニタリングを継続していきます。ギンザケについては、高水温環境下で淡水から海水への馴致やギンザケ養殖に大きな被害を及ぼすウイルス病EIBSの感染履歴の検査を実施し、養殖関係者にまん延防止のための飼育管理方法を指導します。	R3-R10		県単 みやぎ環境税 4目	通常	第一養殖生産 チーム 気仙沼水産試験 場		
	④ 市場価値の高い魚種の種苗生産技術の改良・開発	秋さけ来遊資源安定化推進事業	海水温上昇により、厳しい資源状況となっているサケについて、回帰資源量の把握と来遊予測、現在の海洋環境に対応した本県で残すべき地域個体群の探索を行います。	H26-R10		県単 4目	通常	環境資源チーム 第一養殖生産 チーム 気仙沼水産試験 場	
		栽培漁業事業化推進事業	栽培漁業基本計画に基づきアワビ、アカガイの種苗生産技術の向上および資源造成に取り組みます。	H29-		県単 4目	通常	第二養殖生産 チーム	
2 水産業の生産性・収益性向上に資する技術的支援	① ICTやAIを活用したスマート水産業に向けた技術開発・支援	(再掲) 持続可能なみやぎの養殖振興事業	ノリ育苗期に特に重要である、漁場の水温・塩分モニタリングを自動観測パイプによって行い、24時間体制で生産者に情報を提供し、漁場環境調査の省力化とノリ養殖の生産安定を図ります。	R3-R10		県単 みやぎ環境税 4目	通常	企画・普及指導 チーム 第一養殖生産 チーム	
	② 閉鎖循環式陸上養殖等の新技術の研究開発	新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業のうち「閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用したサケ類等の採卵及び陸上養殖生産技術の開発」	海洋環境が劇的に変化する中、自然環境に左右されない養殖手法の導入が求められています。また、養殖用ギンザケの種卵は県外の業者に依存しており、全国的にギンザケの海面養殖が急速に進みつつある中、種卵確保が困難になることが懸念されます。さらに、長引くサケの不漁により、国内市場ではイクラ(魚卵)が不足気味であるため、県内で養殖されているイワナやギンザケのイクラが新たなビジネスとなる可能性があります。こうした状況下において、令和6年度に完成した「閉鎖循環式陸上養殖研究棟」を活用し、安定的な魚卵確保のためのギンザケの逆馴致試験、イワナ及びギンザケの成長・成熟制御・採卵技術等に関する調査・研究を展開します。	R5-R12		県単 復興基金 7目	通常	第二養殖生産 チーム	
		新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業のうち「高単価な新規養殖種の陸上養殖生産技術の開発(ホンガレイの陸上養殖技術開発)」	高単価で陸上養殖対象種として有望なホシガレイについて、水温コントロールや緑色LED照射による成長促進など循環式陸上養殖の優位性を生かした養殖方技術開発を行い、県内への普及を図ります。	R7-R11		県単 復興基金 7目	通常	第二養殖生産 チーム	
	③ 市場動向を見据えた養殖生産体制の構築・支援	(再掲) 持続可能なみやぎの養殖振興事業	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、漁業者を対象とした養殖通報(カキ、ホタテ、ノリ、ワカメ等)の発行による安定した生産体制と生産物の高品質化による収益性の高い養殖経営の実現に向けた取組を推進します。	R3-R10		県単 4目	通常	企画・普及指導 チーム 第一養殖生産 チーム 気仙沼水産試験 場	
	④ 未利用資源の有効利用と機能性食品の技術開発	エイ類の有効利用に関する研究	本県で増加傾向にあるエイ類については、原魚特性や加工特性に関する研究が行われ、これらの得られた成果を基に県内水産加工企業への支援に取り組み、商品化が行われてきました。しかし、肝臓を含んだ内臓は利用されていない状況にあることから、古くから肝油の機能性研究が行われているサメ類と同じ板鰓亜綱であるエイ類の肝臓に含まれる機能性成分に着目し、未利用資源の活用を図ることを目指します。	R8-R10		県単 7目	重点 新規	水産加工開発 チーム	
海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業		近年、海水温の上昇等により、サンマ、サケなどの冷水性魚種の歴史的な不漁が続く一方、タチウオ等の暖水性魚種の水揚が増加するなど環境変化への適応が喫緊の課題となっています。暖水性魚種や低・未利用魚種は、季節ごとに水揚量が大きく変動する傾向があり、単一魚種では、周年安定して原料を確保することが困難であるため、季節ごとの魚種の使い分けや製造コストを踏まえた加工利用を提案します。また、近年、養殖生産物に食害を及ぼしている、アイゴ等の植食性魚類の加工原料としての価値を高めるため、原魚特性を把握し、加工技術開発・普及を図ります。	R5-R10		県単 4目	通常	水産加工開発 チーム		

	⑤ 水産加工業者に対する伴走型技術支援	みやぎの水産物流通促進事業	東日本大震災の被害を受けた県内の水産加工企業が抱える課題を解決するため、「水産加工公開実験棟」に整備した46種の加工機械を活用し、新商品開発や既存商品改良等の技術支援、加工技術等に関する相談への対応のほか研修会等で最新情報を収集し、HPやSNSを活用して積極的に情報発信しながら水産加工企業の取組みを支援します。	R3-R12		県単 4目	通常	水産加工開発 チーム	
3 漁海況情報の精度向上及び資源管理の高度化への対応	① 漁海況予測精度の向上	漁場探索・海洋観測調査事業	近年、宮城県海域では親潮の北偏傾向、黒潮系暖水の強い波及など海流の変化による海況変動が著しく、秋季のサンマ、イカ、春季のコウナゴ及びオキアミなど、冷水性の重要魚種の漁獲量が著しく減少しています。一方でこれまでほとんど水揚げのなかったタチウオ、アカムツ等の暖水性魚種は増加傾向にありますが、これら新たな魚種の漁場形成に関する知見は乏しく、効率的な操業のためには調査と情報提供が必要です。また、近年資源が比較的安定しているマイワシ、カタクチイワシシラス等の漁場探索調査について、漁船漁業者から強い要望があるため、漁業調査指導船「みやしお」及び「開洋」により実施します。	R4-R8		県単 7目	重点	環境資源チーム	
		有害生物出現情報収集・解析及び情報提供委託事業(大型クラゲ出現状況調査事業)	大型クラゲによる漁業被害に対応するため、(一社)漁業情報サービスセンターからの委託を受けて出現状況を迅速に把握します。得られた情報を広く関係業者に提供することにより、クラゲ来遊による被害の軽減を図ります。	継続		受託 7目	通常	環境資源チーム	(一社)漁業情報サービスセンター
	漁船漁業復興支援サポート事業	東日本大震災により被害を受けた本県の漁船の復旧は完了しましたが、県内産地魚市場の水揚量は震災前の水準まで回復していません。その要因として、近年の海洋環境の変化によりサンマ、サケ、イサダ、イカナゴ等の主要漁業の歴史的な不漁やマイワシやタチウオ等の増加資源への対応の遅れが考えられ、海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換が急務となっています。本事業では、本県沿岸漁船漁業の不漁対策や転換の候補となる魚種や漁具・漁法に関する試験操業を実施します。	R5-R10		復興基金 5目	通常	環境資源チーム		
	② 広域水産資源に係る調査対象魚種の拡充への対応と資源評価方法の確立	我が国周辺水産資源調査・評価等推進委託事業	関係機関との連携・分担のもと、我が国周辺水域において資源管理が必要なTAC魚種をはじめ、本県周辺海域に分布する主要な50魚種を対象に、市場調査、精密測定調査、漁場一斉調査等を実施し、資源評価や漁海況予測に関する科学的根拠となる基礎データを収集します。	継続		受託 7目	通常	環境資源チーム 気仙沼水産試験場	水産庁 共同研究
		国際漁業資源評価調査・情報提供委託事業	国際的な資源管理体制整備が求められているマグロ類やカツオ、カジキ、サメ類、サンマについて、委託元が実施する資源評価に資するために、魚市場での漁獲データ、生物学的データ等を収集・解析します。	継続		受託 7目	通常	環境資源チーム	水産庁 共同研究
③ 重要な沿岸資源の資源評価・管理に関する調査研究の高度化		沿岸資源管理推進事業	宮城県沿岸重要魚種である、イカナゴ、ツノナシオキアミ、ヒラメ、マコガレイ、アカガイ、マアナゴの資源調査を実施し、漁業者自らが実践する資源管理に必要なデータを収集し、漁業関係者に情報提供します。	H23-		受託 7目	通常	環境資源チーム 気仙沼水産試験場	水産庁 共同研究
		(再掲) 漁場探索・海洋観測調査事業	近年、宮城県海域では親潮の北偏傾向、黒潮系暖水の強い波及など海流の変化による海況変動が著しく、秋季のサンマ、イカ、春季のコウナゴ及びオキアミなど、冷水性の重要魚種の漁獲量が著しく減少しています。一方でこれまでほとんど水揚げのなかったタチウオ、アカムツ等の暖水性魚種は増加傾向にありますが、これら新たな魚種の漁場形成に関する知見は乏しく、効率的な操業のためには調査と情報提供が必要です。また、近年資源が比較的安定しているマイワシ、カタクチイワシシラス等の漁場探索調査について、漁船漁業者から強い要望があるため、漁業調査指導船「みやしお」及び「開洋」により実施します。	R4-R8		県単 7目	重点	環境資源チーム	
4 漁場環境の保全に寄与する研究・技術開発	① 藻場及び干潟の保全・造成や磯焼けに関する調査研究と技術的支援	水産環境整備事業	「宮城県藻場ビジョン」に基づく、磯焼け対策を効果的に進めるため、藻場やキタムラサキウニの分布密度を画像解析アプリケーション等を活用した調査により実施します。また、長期的に低迷しているアワビ資源については、減少要因を推定するため、資源量及び放流効果を把握するための水揚物調査を行います。	H30-		県単 9目	通常	第一養殖生産 チーム 気仙沼水産試験場	
		(再掲) 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業(漁場環境保全対策)	漁業の健全かつ持続的な発展のために、気仙沼・志津川・松島湾及び県内河川において水質・底質等の漁場環境を継続的に監視します。また、内水面漁協が種苗放流事業を効果的に実施できるように、ダム湖における外来魚の有効な駆除方法を検討し、支援します。	R2-R10		県単 みやぎ環境税 基金 4目	通常	環境資源チーム 第一養殖生産 チーム 気仙沼水産試験場	
		温排水影響調査事業	「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」(平成11年2月一部改正)に基づき、令和6年10月29日に再稼働した女川原子力発電所2号機から排出される温排水が周辺海域に与える影響について調査測定を行います。	H23-		県単 4目	通常	環境資源チーム	

5 海洋環境等の基礎調査	① 磯根漁場・養殖漁場・内水面域等の環境モニタリング等の継続と情報提供	みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業	仙台湾では刺網漁業において、漁獲した魚のヨコエビによる食害が増加しており、刺網漁業者の経営に大きな影響を与えています。これまでの調査において、食害するヨコエビの生態的特性を調査した結果、光により本種の摂餌行動が抑制できることが分かってきました。本事業では、実際に刺し網にライトを取り付けて漁獲試験を行い、漁業者が実装できるライトの設置条件を明らかにします。	R5-R9	16,280	地域整備推進基金 7目	通常	環境資源チーム		
		花山湖におけるワカサギの再生産状況調査	ワカサギは内水面漁業における主要な産業対象魚種となっています。県北部に位置する花山湖では、従来の氷上で行うワカサギ釣りではなく、ドーム船を用いてより手軽に楽しめるレジャーとして近年非常に人気があり、他の県内内水面漁協もワカサギの漁業権漁業の導入を検討しています。花山湖協では産卵期に近いワカサギを他県より移入して資源造成を図っていますが、花山湖における再生産の状況は不明であるため、本事業では花山湖における再生産の状況を把握し、産卵条件のほか、他の漁協が漁業権魚種として増殖を行う場合に有用な基礎的な知見を得ることを目的とします。	R8-R10		県単 7目	重点新規	第一養殖生産チーム		
		内水面試験(カワウ等)調査費	県内各河川において、カワウによる内水面の在来魚及び放流魚の食害が広がっています。駆除されたカワウの胃内容物を解析し、食害による内水面漁業被害実態を調査します。	R3-		県単 7目	通常	第一養殖生産チーム		
		新たな手法を活用したカワウの適正管理事業	カワウによる被害は増加傾向にあり、内水面漁業振興上、大きな障害となっています。より効果的な対策を推進するため、DNA分析を活用した県内の漁業被害の実態把握やドローン等を活用した対策の検討を行います。	R7-R10		復興基金 5目	通常新規	第一養殖生産チーム		
	② 広域的な海洋環境モニタリングの継続と情報提供	(再掲) 有害生物出現情報収集・解析及び情報提供委託事業(大型クラゲ出現状況調査)	大型クラゲによる漁業被害に対応するため、(一社)漁業情報サービスセンターからの委託を受けて出現状況を迅速に把握します。得られた情報を広く関係業者に提供することにより、クラゲ来遊による被害の軽減を図ります。	継続		受託 7目	通常	環境資源チーム	(一社)漁業情報サービスセンター	
		③ 東日本大震災に起因する放射性物質の検査に係る検体採集及び精密測定の実施	水産物安全確保対策事業	平成24年4月から一般食品に含まれる放射性セシウムの基準値が100Bq/kgに引き下げられたことに伴い、本県水産物の安全性と信頼性を確保するため、放射性物質の精密測定機器を用い、検査体制の強化を図っています。	H24-		県単 4目	通常	環境資源チーム	
	水産物放射能対策事業		特に操業船が少なく漁船等からサンプルを入手することが困難な漁場について、漁業調査指導船「みやしお」及び「開洋」を用いて放射能検査用の検体を採取します。	H24-		県単 4目	通常	環境資源チーム		
	推進方策 課題の多様化・専門化に対応した試験研究体制の構築と成果の社会実装	① 生産現場からの研究ニーズの事業設計と適切な評価	試験研究機関業務外部評価推進事業	水産業関係試験研究機関が実施している重要な試験研究課題及び機関の運営全般に係る評価を受けるため、宮城県試験研究機関評価委員会水産業関係試験研究機関評価部会の事務・運営業務を行います。	継続		県単 新産業振興課 執行委任	通常	企画・普及指導チーム	
			(再掲) 試験研究機関業務外部評価推進事業	水産業関係試験研究機関が実施している重要な試験研究課題及び機関の運営全般に係る評価を受けるため、宮城県試験研究機関評価委員会水産業関係試験研究機関評価部会の事務・運営業務を行います。	継続		県単 新産業振興課 執行委任	通常	企画・普及指導チーム	
		④ 知的財産の管理及び活用促進	水産業関係研究開発推進会議	研究課題及び研究開発ニーズを(国研)水産研究・教育機構及び関係都道府県と共有し、相互連携を強化することにより、水産現場のニーズの事業化について効果的かつ効果的に推進します。	継続		ゼロ予算対応		企画・普及指導チーム	
随時対応			維持継続 2件	継続		県単 新産業振興課 執行		企画・普及指導チーム		
⑤ 試験研究・技術開発成果等の社会実装、情報発信の迅速化及び県民へのPR		水産業改良普及事業	各水産漁港部の水産業普及指導員と連携を図りつつ、生産者への技術指導や活動支援等を行います。現場ニーズの聞き取りや、各種情報発信、漁業技術の指導等を行います。	継続		国庫補助事業 4目	通常	企画・普及指導チーム 気仙沼水産試験場		
	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	本県水産業の持続的振興のために、浜の中核となるリーダーの育成や新たな担い手となる漁業就業者の確保・育成が急務となっています。水産業普及指導員が担い手団体の活動や新規就業者の確保などを総合的に支援し、復興を担う漁業者の育成を推進します。	R3-		県単 国家構想交付金、担い手基金 4目	通常	企画・普及指導チーム 気仙沼水産試験場			